

Title	人文社会科学分野の研究活動を促進するために何が必要か：研究成果発表媒体に関する研究者の意識調査の自由記述分析をもとに
Author(s)	小竹，雅子
Citation	年次学術大会講演要旨集，34：809-812
Issue Date	2019-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16550
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

2 G 1 7

人文社会科学分野の研究活動を促進するために何が必要か： 研究成果発表媒体に関する研究者の意識調査の自由記述分析をもとに

○小竹雅子（島根大学）

1. 目的と背景

本研究の目的は、研究評価において考慮すべき人文社会科学分野の「特性」を研究者の意識から把握し、人文社会科学分野の研究活動を促進するために、大学においてどのような支援や施策が必要なのかについて考察することである。

近年、論文の引用頻度やインパクトファクターといった数値指標によって大学の研究パフォーマンスを評価する慣行が急速に一般化し、大学の研究戦略や予算配分方法にも影響を及ぼすようになってきている。しかし、人文社会科学分野には、研究成果発表媒体の多様さ、使用言語の多様さ、投稿・出版の時間的スパンの長さなど、自然科学とは異なる特性があり、自然科学に由来する計量的手法による評価は馴染まないことが、しばしば課題として指摘されている。

人文社会科学分野と一口にいても、研究の捉え方や研究成果発表の持つ意味、研究上の慣行などが、個々の分野間で非常に多様である。各研究者コミュニティには、それぞれ異なる研究上の規範、価値基準、一般的流儀などが、長い時間をかけて形成されており、上述した様々な特性は、これらの規範や価値基準と密接に結びついたものである。研究者は、各々の研究者コミュニティにおける規範や価値基準にしたがって、研究を行いその成果を発表するように大学院教育を通じて訓練されており、その過程を通じて、それらの規範意識や価値観は各々の研究者に内在化している。そのため、現状の研究評価のどこがどのように馴染まないのかの全体を把握することは、アンケート調査等の定量的手法では困難である。

そこで本研究では、国立3大学で人文社会科学分野の研究者を対象に行われた研究成果発表媒体に関する意識調査の自由記述を質的に分析し、人文社会科学分野の研究者が語る分野の「特性」を把握する。また、その結果から、人文社会科学分野の研究活動を促進するために、今、何が必要とされているのかを考察する。

2. 方法

分析に用いたデータは、国立3大学に所属する人文社会科学分野の研究者を対象に、研究成果発表の現状を把握することを目的として行われたアンケート調査の自由記述テキストデータである。調査は、研究成果発表の各媒体（書籍・論文・口頭発表など）の重視度、投稿先（紀要や学会誌など）の重視度、書籍出版における出版社の順位付け、国内外学会発表における学会の順位付け、英語（外国語）による成果発表の必要性に関する意識を問う内容である。3機関の回答者数は295名で、その分野別内訳は表1のとおりである。

分析方法は、質的研究の代表的分析手法であるグラウンデッド・セオリー・アプローチの考え方にもとづき、データに密着した分析の厳密さを重視しながら、研究者の問題意識に忠実に

表1 回答者の分野別内訳

分野	人数	割合
文学/言語学	53	18.0%
教育学	46	15.6%
法学	39	13.2%
歴史学/考古学/博物館学	31	10.5%
経済学/経営学	31	10.5%
心理学	27	9.2%
思想/芸術	23	7.8%
地理学/文化人類学/民俗学	18	6.1%
社会学	10	3.4%
政治学	4	1.4%
その他	13	4.4%
合計	295	100.0%

データを解釈していく手法をとった。具体的には、まず、データから研究者の意見の内容を説明するテーマを探索し、類似のテーマをグループ化して暫定的コード付与した。次に、コードとテキストを読み返してコードを修正する作業を複数回繰り返した。そして、コード間の関連性にも注意しながら、さらに読み返してコードを修正し、主要なテーマを抽出した。

3. 分析結果

分析の結果、次の 5 つの主要なテーマが浮かび上がってきた。すなわち、(1)査読の捉え方・慣行の違い、(2)アカデミアと非アカデミアとの関係性の違い、(3)社会における学問の役割・機能の違いに応じた成果発表媒体、(4)「国際」の意味の違いと二面性、(5)時代の趨勢による変化、である。

(1)査読の捉え方・慣行の違い

査読の捉え方や慣行は分野によって大きく異なるが、次の 3 つのグループに大きく区別されることが確認された。すなわち、「査読付きの国際ジャーナルが絶対的に重視される」グループと「論文の価値は媒体では判断できない（個別に判断される）」というグループの 2 グループと、それら両極の間に位置づけられる「どの媒体を重視するかはケースバイケースである」というグループである。

この違いは、Becher and Trowler (2001)が提示する学問分野による知識特性の違いを反映していると理解することができる。すなわち、自然科学系分野のように、研究によって得られた新たな知見の有効性の判断基準の設定が比較的容易である分野では査読が重視され、反対に、多様な価値基準があり得る人文学や社会科学の一部では、新しい知見の有効性についてコンセンサスが不在であるため、論文の価値は個別に判断されるべき、という考え方になる。本分析では、心理学や経済学に前者の傾向が顕著であり、文学や歴史学などに後者の傾向が顕著にみられた。後者のように査読があまり重視されない分野における査読付き学会誌は、若手の発表の場とみなされる傾向があり、ベテラン研究者は、依頼論文もしくは学術書や論文集などを通じて研究成果を発表するのが一般的とされる。

(2)アカデミアと非アカデミアとの関係性の違い

分野によるアカデミアと非アカデミアとの関係性の違いが浮き彫りになった。すなわち、「研究者コミュニティが一般社会と明確に区別される」グループ、「研究者コミュニティが特定の職業・実践領域とが連続的な関係にある」グループ、「研究者コミュニティと一般社会との境界は曖昧で『研究者コミュニティ』という概念すら成り立たない」というグループである。最初のグループでは、査読が重視され、一般向け書籍は研究業績とはみなされない。2 番目のグループは、教育学、経営学、法学などがあてはまり、研究成果が社会における実践に役立つことが重視されるため、教科書や判例評釈など多様な媒体を通じて研究成果が発信される。最後のグループには日本史があてはまり、研究活動には歴史愛好家のような多様な人々が参画する。そして、学術書に限らず一般書にも重要な研究成果が盛り込まれる。

しかし、どの分野がどのグループにあてはまるのか、またその区別は必ずしも明確ではない。「社会的ニーズがない」「一般書を出しても売れない」など、望ましい姿として考えられているものと実態とが乖離しているとみられる場合もあった。

(3)社会における学問の役割・機能（の捉え方）の違いに応じた成果発表媒体

各学問分野が社会において果たすべき（と考えられている）役割・機能によって、研究者が志向する価値が異なり、それによって研究成果発表の媒体として何が重視されるのかも変わってくる。学術的貢献は、これまでの研究蓄積に新しい知見を加えることによって認められるものであるため、研究者コミュニティの中でより高い認知度が得られる媒体が選択される。しかし、どの媒体を選択するかには、成

果公表までのスピードをどの程度重視するかによっても変わってくる。

次に、研究成果の実社会での応用や社会における知識や文化の普及を志向する場合、商業雑誌、教科書、新聞等、ターゲットとするオーディエンスに応じた多様な媒体が選択される。加えて、行政の各種委員会への参画など出版物以外による研究成果の活用も重視される。さらに、例えば、考古学における調査報告書や、日本史学における史料の翻刻、古典的価値のある外国文献の翻訳など、研究の根拠となる基礎資料を生産・提供することも、重要な学術的活動とみなされる。

(4)「国際」の意味の違いと二面性

まず、「国際」学会の意味が、世界のアカデミアにおける日本の位置づけや、研究対象国などによって異なる。すなわち、「日本国内の学会こそが世界レベルの学会である」という場合や、「研究対象国での発表が重視される」という場合がある。次に、研究成果が最終的に日本国内で活用されることが問われる分野（例えば、法学や教育学など）では、成果発表の場は国内が中心であり、国際的な場での成果発表は、研究自体の発展のためというよりも、情報の共有や交換など外国との接続のために行われる場合が中心である。

しかし、研究の目的や志向性に照らして「こうあるべき」という一般的考えと実態との間には、建前と本音のような二面性が存在する。具体的には、「研究成果の国際発信が重要である（ということになっている）が、国際的な場で発表しても国内の研究者コミュニティの中で認知されない」「若手の場合、国内の著名教授に認められることの方が優先される」といった意見がある。つまり、研究者コミュニティにおけるインフォーマルな「認知」が重要な意味を持つため、コミュニティのメンバーの目に触れにくい国際的な場での発表は、労多くして功少なしとみなされる傾向がある。

(5)時代の趨勢による変化

研究者コミュニティに形成された「研究はこうあるべき」という規範・価値観・慣行は、時々刻々と変化するものである（藤垣 2003）。その変化とは、例えば、若手と年配者との間の英語による研究成果発信に関する意識の違いにみることができる。研究者コミュニティも大学組織も、国際的な大学間競争の激化、大学院進学者の減少、若手研究者の就職難など、大学を取り巻く様々な環境の変化によって、それぞれの規範・価値観・慣行の見直しを迫られている。大学院進学者が減少し、次世代を担う若手研究者の育成が困難になってきている現状から、世界のアカデミアの中で日本がこれまでに築いてきた地位は、今後維持できなくなるのではないかとということも危惧されている。また、「大学ランキングでの『点取り競争』のための英語論文に偏った評価」に対する批判的意見もあった。この反応は、外部環境の変化を踏まえた大学組織の対応が、研究者の価値基準と適合しないために生じているものと理解できる。研究者コミュニティも大学組織も、守るべき価値を守りながら外部環境の変化に対応しようと、様々な葛藤を経ながらそれぞれの規範・価値観・慣行を変化させている。しかし、大学執行部レベルと教員個人レベルとでは、もともと追求すべき価値が異なるために、大学組織内部には常に葛藤が存在することになる。

4. 考察

本分析の結果から、「学問分野と社会との関係性」がひとつのキー概念として浮かび上がってくる。研究パフォーマンスの評価は、本来そのあるべき姿に照らして行われるべきであると考え、学術的貢献だけでなく、各学問分野が社会において果たすべき役割や機能、追求されるべき価値に照らして、研究パフォーマンスは評価されるべきである。またそのためには、各学問分野において追求される価値

や研究の意義が、社会一般において理解されなければならない。しかし、現状の評価のあり方は、この点において極めてバランスを欠いている。また、各々の学問分野が拠って立つ価値や研究の意義は、社会一般だけでなく同じ組織内でさえも理解が進んでいない。

加えて、各学問分野で追求されるべき価値は常に一定ではなく、外部環境の変化とそれに伴うニーズの変化に応じて時々刻々変化し、研究者の規範や価値基準もそれに伴い変化が求められる。しかし、長い年月をかけて形成されてきた規範や価値基準の変更は、それらを基盤として保たれている研究者コミュニティにおける秩序を揺るがし得るため、容易なことではない。人文社会科学分野の研究をその目指すべき姿に近づくことができるようにするためには、研究者らの自発性に任せるだけでは困難で、側面から支援する仕組みが必要である。すなわち、適切な研究評価制度を構築することや研究者コミュニティと社会との対話を促進する仕組み、さらには大学院教育の見直しなどにより、長い時間をかけて新たな規範や価値を形成し、それらにもとづく新たな秩序を構築していくということである。

人文社会科学分野の研究評価のあり方については、現在、様々なレベルで検討が行われているが、近年国内外で注目を集めている「研究成果の社会・経済・文化面のインパクト評価」は、本分析結果からも、大いに検討に値するものであるといえる。また、評価の対象には、研究活動を支える学内体制や環境も含められるべきであろう。文部科学省が昨年末に発表した「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）」では、研究マネジメント人材である URA に、研究者と社会のニーズとをつなぐ役割が期待されている。現状では、URA の役割は外部資金獲得などに重きが置かれているが、評価と同様に人文社会科学系 URA が担うべき役割も、研究のあるべき姿に照らして検討すべき課題である。

本分析は、人文社会科学分野の研究者に内在化している規範や価値基準、及びそれらと今日の大学で「当たり前」とみなされている価値との間のギャップを、エビデンスをもって示したという点で意義があると考えられる。また、このようなギャップの存在は、決して人文社会科学分野に限ったことではなく、自然科学分野においても同様である。本分析結果が、今日の大学における研究環境の歪みを解消し、多様な研究活動を促進するための議論の一助となることを期待したい。

最後に、本分析は、アンケート調査の自由記述データを用いたものであり、回答者の分野の偏りやキャリアの段階を考慮していないなどの限界がある。そのため、本分析結果は、人文社会科学分野全体を偏りなく描出したものとはいえない。また、研究者の所属機関の特性が及ぼす影響についても明らかにできていない。今後、適正な研究環境をどのように構築し維持していくことができるかについて検討を進めるためには、さらに綿密なケーススタディーを積み重ねる必要がある。

参考文献

- [1] 標葉隆馬 (2017)「人文・社会科学を巡る研究評価の現在と課題」『年報 科学・技術・社会』第 26 巻 (2017)、1-39 頁。
- [2] 林隆之 (2017)「研究評価の拡大と評価指標の多様化」『情報の科学と技術』67 巻 4 号、158-163 頁。
- [3] 藤垣裕子 (2003)『専門知と公共性—科学技術社会論の構築に向けて』東京大学出版会。
- [4] 文部科学省 (2018)『人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）』科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ、平成 30 年 12 月 14 日。
- [5] Becher, T. and Trowler, P. (2001) *Academic tribes and territories: intellectual enquiry and the cultures of disciplines. (Second Edition)* Buckingham: Open University Press/SRHE.